

令和3年3月12日  
東北地方整備局

## 東北港湾の決意、環境・エネルギー新時代の創造へ ～新しい“東北港湾ビジョン”を策定しました～

新東北港湾ビジョン検討委員会は、令和3年3月11日（木）、東日本大震災からの復旧・復興を推進してきた東北地方の港湾について、将来像や取り組むべき姿を示した新しい「東北港湾ビジョン」を策定しました。

東北地方整備局及び東北6県の港湾管理者は、復旧・復興事業により東北港湾を取り巻く物流環境が大きく変化していることなどを踏まえ、第1期復興・創生期間が終了する本年度、東北港湾ビジョンを新しく策定するため、令和2年6月に「新東北港湾ビジョン検討委員会（委員長：東北工業大学工学部 稲村肇 名誉教授）」を設置し、議論を進めてきました。

「東北港湾ビジョン」は、これまでの議論を踏まえ、今後の東北地方の港湾の目指すべき方向性として、以下の3つの目標を掲げ、それぞれ達成に向けた6つの戦略と25の施策をとりまとめました。

- 【目標1】 東北経済を牽引する物流・産業拠点の形成
- 【目標2】 地域の賑わい創出や豊かな環境の形成
- 【目標3】 安全・安心な港湾の形成

今後は、東北地方の港湾が産業・物流の結節点として、また、地域の歴史・文化と調和した魅力ある空間として地域ニーズに応えるために、港湾関係者が本ビジョンを共有し、連携を深め、港湾に求められる使命を果たして参ります。

### ○公表資料

- ・東北港湾ビジョン ～環境・エネルギー新時代を創造、東北港湾の決意～
- ・Tohoku Port Vision  
～Creating a New Era of Environment and Energy, Tohoku Port Determination～

### ○東北港湾ビジョンHP

<http://www.pa.thr.mlit.go.jp/kakyoin/effort/vision/index.html>

〈発表記者會〉青森県政記者会、岩手県政記者クラブ、宮城県政記者会、  
秋田県政記者会、山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ、  
東北電力記者会、東北専門記者会

### 【問合せ先】

国土交通省 東北地方整備局 港湾空港部 計画企画官 森田  
港湾計画課 課長補佐 中村  
TEL：022-716-0006（直通）、FAX：022-716-0017

## 「 新 東 北 港 湾 ビ ジ ョ ン 検 討 委 員 会 」 名 簿

(令和3年3月11日)

氏 名	現 職
いなむら はじめ 稲村 肇	東北工業大学工学部都市マネジメント学科 名誉教授
きくち あきら 菊池 輝	東北工業大学工学部都市マネジメント学科 教授
とくなが よしゆき 徳永 幸之	宮城大学事業構想学群 教授
はまおか ひでかつ 浜岡 秀勝	秋田大学理工学部システムデザイン工学科 教授
やない まさや 柳井 雅也	東北学院大学教養学部地域構想学科 教授
おの すすむ 小野 晋	(一社) 東北経済連合会 常務理事
くろかわ ひさし 黒川 久	東北倉庫協会連合会 会長
すずき もとお 鈴木 素雄	(株)河北新報社 常務取締役
つだ しゅういち 津田 修一	(公社) 日本港湾協会 港湾政策研究所 参事 (元 東北地方整備局 局長)
さわふじ たかゆき 澤藤 孝之	東北港運協会 会長
しもむら まこと 下村 誠	青森県県土整備部 部長
なかひら よしのぶ 中平 善伸	岩手県県土整備部 部長

さとう たつや 佐藤 達也	宮城県土木部 部長
こばやし けんたろう 小林 賢太郎	秋田県建設部 部長
まえうち ひさとし 前内 永敏	山形県県土整備部 部長
いのまた けいぞう 猪股 慶藏	福島県土木部 部長
ただ さとし 多田 智	国土交通省東北地方整備局 副局長

(敬称略、順不同)

**見直しの背景**

- ・令和2年度に第1期復興・創生期間の最終年度を迎える
- ・復旧・復興事業の効果(コンテナ貨物量増、企業立地等)が発現
- ・新たなニーズ(洋上風力発電事業、クルーズ船寄港回数増)の出現
- ・港湾の中長期政策「PORT2030」の策定

**東北港湾を取り巻く情勢・課題の変化**

**①東北経済を支える港湾の更なる物流機能の拡充**

- ・コンテナ取扱貨物量の増加と新たな産業立地や国内回帰の動き
- ・農林水産物等輸出やバイオマス発電燃料等輸入などの需要拡大
- ・人口減少・高齢化や担い手不足の深刻化・顕在化と港湾の混雑
- ・フェリー・RORO船の安定航路や利便性向上の要請

**②エネルギー政策の転換とSDGsの取組**

- ・国内外でのSDGs推進に向けた動き
- ・洋上風力発電の導入促進等の海域の利用促進
- ・次世代技術であるIGCC発電所の稼働

**③訪日外国人旅行者の増加及び交流人口の拡大**

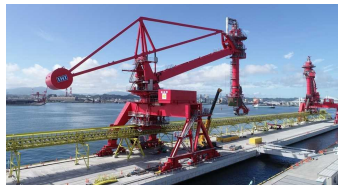
- ・訪日外国人旅行者の増加に伴う観光需要や地方創生への期待
- ・過去最多を更新する東北港湾へのクルーズ船寄港回数
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大

**④災害の激甚化とインフラ老朽化**

- ・全国各地での重要インフラが機能損失する災害発生頻度の増加
- ・災害発生時の他地域との広域連携や輸送網活用の重要性の高まり
- ・気候変動に伴う既存施設の改修の必要や老朽化の進行



仙台塩釜港・高砂コンテナターミナル(イメージ図)



小名浜港・石炭荷役機械(アンローダ)



秋田港・クルーズ船寄港時の羊燈によるおもてなし



オランダ洋上風力発電所(出典:JWPA資料)

**港湾の中長期政策「PORT2030」**

- ①グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の構築
- ②持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築
- ③列島のクルーズアイランド化
- ④ブランド価値を生む空間形成
- ⑤新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成
- ⑥港湾・物流活動のグリーン化
- ⑦情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化
- ⑧港湾建設・維持管理技術の変革と海外展開

**【目標1】東北経済を牽引する物流・産業拠点の形成**

**【戦略1-1】**

地域産業や市場ニーズ  
に対応する海上輸送網の強化

- (1) 航路の維持拡大や輸送ネットワーク確保によるニーズ対応  
⇒「施設整備推進」「プロモーション推進」
- (2) 農林水産物・食品等の輸出促進の後押し  
⇒「海上輸送ネットワーク強化」「施設整備推進」
- (3) バルク貨物の低コストで安定的な輸送の実現  
⇒「施設整備推進」
- (4) コンテナターミナル運営の生産性向上や効率化  
⇒「AI・IoT導入推進」
- (5) 港湾整備・維持管理の生産性向上や労働環境改善  
⇒「i-Construction推進」
- (6) フェリー・RORO船航路の維持拡大  
⇒「プロモーション推進」「施設整備推進」「新技術の導入推進」

**【戦略1-2】**

効率的で低コストな貨物輸送  
を可能とするサプライチェーン  
の構築

- (1) 物流の生産性向上や企業サプライチェーン効率化  
⇒「高効率な輸送システム構築」
- (2) 背後圏物流の効率化・活性化  
⇒「空コンテナ陸上輸送削減推進」
- (3) 資源エネルギー産業の燃料調達輸送コスト削減  
⇒「官民・企業間連携による石炭共同輸送促進」

**【戦略1-3】**

地域ポテンシャルを引き出す  
新たな資源エネルギー産業等  
の拠点形成

- (1) 洋上風力発電設備設置や関連産業立地による地域産業振興  
⇒「基地港湾整備推進・利用促進」
- (2) 恵まれた風況等の風力発電ポテンシャル活用  
⇒「風力発電関連産業誘致」「施設整備推進」
- (3) 港湾周辺地域でのエネルギー拠点形成  
⇒「産業立地促進」「港湾の利活用推進」

**【目標2】地域の賑わい創出や豊かな環境の形成**

**【戦略2-1】**

地域の歴史・文化と調和した  
魅力ある空間形成

- (1) みなとオアシスの更なる活用・知名度向上や賑わい創出  
⇒「関係者一体となった取組」「施設の利活用推進」
- (2) クルーズ船寄港再開に備えた安全・安心の確保  
⇒「感染防止対策等の徹底」
- (3) クルーズ船の大型化対応  
⇒「機能拡充・受入環境整備」
- (4) クルーズ船寄港時の二次交通の利便性向上  
⇒「旅客輸送網の構築」
- (5) 国内外のクルーズ旅行者や観光客のリピーター増加  
⇒「広域周遊ルート検討・観光客誘致推進」

**【戦略2-2】**

豊かな環境の形成に向けた  
港湾の利活用

- (1) カーボンニュートラルポート実現  
⇒「再エネ活用推進」「水素輸送ネットワーク構築」「環境配慮企業誘致の推進」
- (2) 循環型社会形成  
⇒「リサイクル貨物共同輸送等の促進」
- (3) ブルーカーボン生態系の形成促進などの海域環境再生  
⇒「賑わい空間の創出」「環境創造機能を付加した施設整備推進」

**【目標3】安全・安心な港湾の形成**

**【戦略3】**

命を守り暮らしを支える  
港湾の強靱化

- (1) 平均海面水位上昇などの気候変動対応  
⇒「港湾施設の要求性能確保」
- (2) 地震・津波災害に加え高潮・高波・暴風災害の考慮やBCP実効性向上  
⇒「港湾BCP改訂」「東北広域港湾BCP改善」
- (3) 巨大地震・津波や激甚化する気象災害等へのハード・ソフト両面からの対応  
⇒「施設整備推進」「包括対応体制構築」
- (4) 継続的な港湾インフラ機能の発揮や適切な維持管理・更新、点検業務効率化  
⇒「予防保全型維持管理への本格転換」「ICT等活用推進」
- (5) 震災対応ノウハウや港湾の役割等の幅広い周知  
⇒「他地域・後世への伝承」「積極的な情報発信」